

第2分科会：環境・開発・自然・エネルギー

アジア環境白書：環日本海地域の環境協力章を起筆して

龍 世 祥（富山大学）
桂 木 健 次（福岡工業大学）

1. NGO版『アジア環境白書』シリーズについて

日本環境会議・「アジア環境白書」編集委員会が国際共同研究によるNGO版『アジア環境白書』シリーズの第1弾として『アジア環境白書1997／98』を初めて世に送り出したのは1997年12月、さらに第2弾にあたる『アジア環境白書2000／01』を刊行したのは2000年10月のことであった。この間、本シリーズが多方面からの好評を受け、現在までに『アジア環境白書1997／98』が第7刷、『アジア環境白書2000／01』が第4刷まで普及しているということである。また、それらをもとに編集した英語版（Springer-Verlag, Tokyo刊）もそれぞれ第2刷まで普及し、アジア地域はもちろんのこと、各種の国際機関や欧米のNGOを含む海外の関係者からも注目を集めていることである。本報告の対象となるのはこの第3弾（2003／04年版）にあたる。なお、その英語版の編集も完成したところである。

2. 『アジア環境白書2003／04』について

『アジア環境白書2003／04』はNGOの視座から、これからの21世紀におけるアジアの環境問題を考えていくうえで避けては通れない重要テーマを意識的に取り上げ、一国単位を超えた「リージョン」という独自の視点にもとづく問題整理と課題提起を新たに試みている。さらに、できる限り具体的な提言や今後に向けての具体的な行動提起をとりまとめている。その内容は序文（アジアか

ら地球環境「協治」の時代を切り拓く！：「かわり主義」で公平性の確保を）、第1部・テーマ編（軍事活動と環境問題：「平和と環境保全の世紀」をめざして；環境と貿易：環境保全につながる貿易に向けて；農業・食糧と環境：持続可能な農業発展の行方；森林と水田の生物多様性：住民参加に基づく総合的管理の実現を）第2部・地域・各国編（環日本海地域：環境協力型地域構築への現状と課題；メコン地域：地域全体の市民社会の声を反映する仕組みを；アジア内陸地域：生態環境保全と社会経済発展の両立に向けて；フォローアップ編）と第3部・データ解説編から構成されている。私たちが起筆したのは第2部・第1章・「環日本海地域：環境協力型地域構築への現状と課題」である。

3. 視点と構成

冷戦構造の融解とともに、日本海沿岸地域から、冷戦時代に「対立の海」であった日本海を「協力の海」として社会的ガバナンスを取り戻すべく、対岸諸国との「国」の基本単位に拘らず地域＜間＞連携の構築を目指す地域概念として「環日本海地域」が提唱されてきた。近年では、中央政府に制御しきれないNGOなど民間の交流も増えてきている。また、地方政府・自治体間の社会経済的交流秩序の形成を目指して、この地域への先行的な公的投資と私的資本の進出を呼び込む動きも出てきた。一方、環境の観点からは、日本海が半閉鎖性海域であるため汚染が蓄積しやすいこと、大きな環境負荷を伴う開発戦略がとられたり迷惑施設

などを押しつけられたりしていること、将来的に開発が進めば大きな環境影響が予想されること、などが注目される。

この章の内容構成としては、①官民の国際協力の難しさを示す雛形的な事例とされる豆満江開発、②汚染が集約的に現れる日本海自体の現状とタンカーからの油流失事故の対応、③ロシアの森林と核廃棄物投棄問題の概観、④海洋および大気分野における国際協力体制などが検討される。

4. 環境協力型地域構築へのアプローチ

21世紀においては、各国政府、地方自治体・地方政府、NGO、そして市民自らが、地域協力の秩序として新しい枠組みを提起し、中国沿海部の維持可能な発展の支援、中央アジア・東シベリアの生態系への影響の少ない資源開発、朝鮮半島北部の環境に十分配慮した改革開放、ロシア極東部

の開発から軍備管理を含めた核廃棄物管理に至る包括的な環境協力を様々なレベルで具体的に実践していくべきである。特に、これからの環日本海地域が協働で取り組むべき共通の環境問題では、地球市民レベルの解決を図るとともに、身近な生活レベルでの環境負荷の小さな地域づくりが必要であり、その際には、地方自治体・NGO・企業などのパートナーシップがより重要となる。なお、沿岸各国間それぞれの関係、とりわけ北朝鮮との関係をどのように改善、(再)構築していくために、多くの対話のルートを確認しておくことが必要である。とりわけ、学術・学会活動、NPO・NGOのネットワーク、そして地方政府・自治体の間の交流に北朝鮮からの参加を促し、北朝鮮の地域協力への係わりを環境保全の側面から支援していくことが強く求められている。

地球エコシステムとしての地中隔離

— CO₂分離・地中隔離・植物工場の導入 —

久留島 守 広 (東洋大学)

1. はじめに

温室効果ガス削減のため省エネルギー、新エネルギー、燃料転換などの努力が国内外で行われている。

しかしながら、発展途上国では引続き増大するエネルギー需要を化石燃料に依存すること等から、世界のエネルギー供給の見通し (OECD/IEA “World Energy Outlook 2002 Edition”) では、現在 (2000年実績で、石炭・石油・ガス等で79.5%) 及び将来 (2020年見通し同83.5%) とも大部分は化石燃料に依存するとされている。

このため、化石燃料からのCO₂の回収・利用をわが国はもとより、発展途上国も含めた世界における短・中期的な対応の柱とすることが不可避であろう。

ここでは、メジャーなエネルギー供給源への対応と地球全体を活用するものとして「地球エコシステム」と仮称してみたい。

2. CO₂分離・回収技術 (脱炭技術)

(株)東芝は、体積の400倍の二酸化炭素を吸収できる画期的なCO₂吸収セラミックスを開発した。この材料は、二酸化炭素と反応しやすいリチウム